

神奈川県知事 黒岩祐治 様

思いやり予算の廃止と日米地位協定の抜本改定を求める知事要請

今年は今行の日米安保条約締結60年、同時に結ばれた日米地位協定60年の節目の年です。安保条約そのものが締結された1951年から数えると69年間、沖縄をはじめ首都・東京、隣接する神奈川県など全国各地に世界的に類例のない膨大な米軍が駐留し続けています。長年にわたる歴史が示しているように、在日米軍と基地の存在は、わが国の国家主権を著しく損ない、国民のいのちと安全を脅かし、アジアの平和の脅威となってきました。

故翁長雄志前沖縄県知事・渉外知事会副会長が告発した通り、「日本国憲法の上に日米地位協定があり、国会の上に日米合同委員会があり、日米地位協定によって在日米軍には国内法を無視して、治外法権に等しい特権を与えています。これで独立国と言えるのでしょうか。

一昨年7月、全国知事会が日米地位協定の抜本的改定を求める提言を採択したのは、戦後長期に続いてきた屈辱的現状の打開を求める国民の願いを実現しようとする画期的な政治行動でした。新型コロナのパンデミックが世界を覆い、米中「新冷戦」が激しさを増す中、全国知事会の提言を実現することは、ますます切実なものとなっています。

わたしたちは以上の問題意識から、沖縄に次ぐ第二の基地県の知事であり、全国渉外知事会の会長である黒岩知事に対し、以下の要請をしっかりと受け止めていただき、県民とともに、日米地位協定の抜本改定に向け、これまで以上に強力に国に対して要請し、実現のため最大限の努力をしていただきますよう、要請します。

①新型コロナウイルスが世界的に蔓延し、県民のいのちと健康にとって大きな脅威となっています。このような中、米海軍横須賀基地を母港としている原子力空母ロナルド・レーガンで少なくとも16人、7月14日に普天間基地では66人の新型コロナウイルスに感染していることが発覚しました。感染した米軍関係者が米軍横須賀基地の外に出て県民などと接触するようなことになれば、県民のいのちと健康の被害が心配されます。そもそもこうした県民、国民のいのち、安全に関わる問題で、政府も県知事も必要な手を打てないのは出入国にしろ、検疫にしろ、日米地位協定と日米合同委員会「合意」で、日本の国内法、法令が適用除外されているからです。

②都心上空を通る羽田空港新ルートの飛行が、今年4月から開始されました。「横田ラブコン」を避けるために設定されたルート下では騒音被害が発生、川崎市のコンビナートに部品が落下する危険を懸念する声が高まっています。「横田ラブコン」には神奈川県のほぼ全域が含まれており、空の主権が奪われています。県民の安全を守るために、「横田ラブコン」をなくす必要があります。

③沖縄県では今年4月、普天間基地で消火システムの誤作動により発がん性の疑われる有機フッ素化合物PFOS（ピーフォス）を含む泡消火剤が、格納庫から基地の外に4万3830㍓（200リットル入りドラム缶719本分）も漏出するという、県民の飲料に影響

響する事故が発生しました。また、米兵と軍属による強盗事件も後を絶ちません。それらに対する日本側の原因究明や再発防止策は、日米地位協定があるためになされずにいます。

④今年も、在日米軍に対するいわゆる「思いやり予算」の更新を来年に控えて、交渉の年です。米国は日本に対して来年度以降、現状の約4.5倍に当たる年約80億ドル（約8640億円）への増額を要求したとの報道がありました。

そもそも「思いやり予算」は、日米地位協定によっても、日本側には支払い義務のないものです。日本側の駐留経費負担は、「施設および区域並びに路線権」となっており、米軍を「維持することに伴うすべての経費」は、米国側が支出すると規定しています。ところが、沖縄返還交渉の過程で日本側負担が拡大解釈され、1978年度からいわゆる「思いやり予算」と称して公然と拡大解釈にもとづく日本側の経費負担が続けられてきました。本来米国が負担すると定められている駐留経費の7割にも上り、2019年度は1974億円、78年から2018年度までの累計は7兆2685億円に上っています。その額は、政府が沖縄の「子どもの貧困」緊急対策として投じている予算（19年度約13億円）の152年分だと地元紙は告発しています。

米国の要求には応じないことはもちろんのこと、思いやり予算そのものを廃止すべきです。

以上のことから、黒岩知事に対しまして、次のことを要請します。

記

1、「思いやり予算」の増額交渉には応ぜず、廃止するよう、渉外知事会として国に求めること。

2、米軍、米兵を国内法で規制できるように、2018年全国知事会の提言を実現するために渉外知事会として今年も国に要請に行くこと。

3、横田ラブコンの撤廃を、渉外知事会として国に求めること。

4、県民国民の健康、安全、基本的人権を守るために米軍基地内の新型コロナウイルスの感染状況や沖縄の泡消火剤の漏洩問題などの情報を公開するよう、国が米軍に対して強い態度で迫り、国はその情報を徹底公開することを、渉外知事会として国に求めること。

5、沖縄県の努力を支持し、日米地位協定の抜本の見直しが日本国民全体の問題として受け止められるように、基礎的情報や同協定が抱える問題点、見直しの必要性の理解を国民全体に広げるよう、渉外知事会として取り組むこと。

6、沖縄県知事のように県民世論喚起と運動の先頭に立ち、国に強力に働きかけること。

2020年7月20日

厚木基地爆音防止期成同盟、原子力空母の母港問題を考える横須賀市民の会、自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川、第五次厚木基地爆音訴訟原告団

連絡先 原田章弘（元横須賀市議）